

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	48,169,775株	2025年12月期	47,998,575株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	32株	2025年12月期	32株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	48,112,063株	2025年12月期 1 Q	47,998,575株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を注視する必要があるとされており、また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、321百万円(前年同四半期比66.4%減)に、営業損失は110百万円(前年同四半期は営業利益8百万円)に、経常損失は132百万円(前年同四半期は経常損失16百万円)に、親会社株主に帰属する四半期純損失は143百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[基板事業]

売上高は171百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。セグメント利益は、21百万円(前年同四半期比129.5%増)となりました。

[半導体加工事業]

売上高は31百万円(前年同四半期比73.3%減)となりました。セグメント損失は、2百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は26百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。セグメント利益は、21百万円(前年同四半期比33.7%増)となりました。

[業務用支援ロボット事業]

売上高は71百万円(前年同四半期比89.1%減)となりました。セグメント損失は、101百万円(前年同四半期はセグメント利益43百万円)となりました。

[その他事業]

その他事業は派遣事業等ではありますが、売上高は20百万円(前年同四半期比67.0%増)となりました。セグメント利益は、10百万円(前年同四半期比236.8%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて115百万円増加し、1,935百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により139百万円増加の684百万円に、固定資産は建設仮勘定が増加した一方、減価償却費を計上したこと等により24百万円減少の1,250百万円となりました。

(負債の部)

負債は、短期借入金の増加等により221百万円増加し、1,305百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使の一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により106百万円減少し、630百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,080百万円を計上致しました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失110百万円、経常損失132百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失143百万円を計上致しました。また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

①財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2026年3月13日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式を発行し、2026年4月1日に200百万円の払込みを受けました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

②事業上の改善

イ. 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,124	155,161
受取手形及び売掛金	151,779	130,185
商品及び製品	61,603	78,019
仕掛品	49,733	19,983
原材料及び貯蔵品	90,381	81,731
短期貸付金	30,000	50,000
その他	64,137	169,130
流動資産合計	544,759	684,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	228,869	225,589
機械装置及び運搬具(純額)	44,137	169,083
土地	534,630	534,630
建設仮勘定	71,068	106,323
その他(純額)	286,314	117,809
有形固定資産合計	1,165,019	1,153,435
無形固定資産	88,726	83,868
投資その他の資産	21,667	13,689
固定資産合計	1,275,414	1,250,993
資産合計	1,820,173	1,935,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,732	51,144
短期借入金	253,000	432,568
1年内返済予定の長期借入金	173,550	173,550
未払金	75,807	80,687
未払法人税等	38,222	1,065
災害損失引当金	710	710
その他	134,835	238,583
流動負債合計	728,858	978,310
固定負債		
長期借入金	233,298	210,326
退職給付に係る負債	2,468	2,637
訴訟損失引当金	71,009	71,009
その他	47,808	42,834
固定負債合計	354,583	326,807
負債合計	1,083,442	1,305,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	134,652	154,111
資本剰余金	3,629,524	602,539
利益剰余金	△3,049,593	△147,108
自己株式	△4	△4
株主資本合計	714,578	609,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	—
その他の包括利益累計額合計	1,205	—
新株予約権	20,946	20,549
純資産合計	736,730	630,087
負債純資産合計	1,820,173	1,935,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	958,270	321,872
売上原価	651,336	221,584
売上総利益	306,933	100,288
販売費及び一般管理費	298,738	210,838
営業利益又は営業損失(△)	8,195	△110,549
営業外収益		
受取利息	298	171
その他	716	722
営業外収益合計	1,015	893
営業外費用		
支払利息	3,324	9,211
支払手数料	5,541	1,094
遊休固定資産費用	12,046	10,753
その他	4,773	2,097
営業外費用合計	25,685	23,156
経常損失(△)	△16,474	△132,812
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,292
特別利益合計	—	2,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,474	△130,520
法人税、住民税及び事業税	69,247	7,590
法人税等調整額	△5,470	5,846
法人税等合計	63,777	13,437
四半期純損失(△)	△80,251	△143,957
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,251	△143,957

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△80,251	△143,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△1,205
その他の包括利益合計	41	△1,205
四半期包括利益	△80,210	△145,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,210	△145,163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,080百万円を計上致しました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失110百万円、経常損失132百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失143百万円を計上致しました。また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

①財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2026年3月13日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式を発行し、2026年4月1日に200百万円の払込みを受けました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

②事業上の改善

イ. 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,458千円増加しました。また、2026年3月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金3,046,443千円を繰越利益剰余金に振り替えました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が154,111千円、資本剰余金が602,539千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	計					その他	調整項目	合計
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	151,047	116,555	21,661	656,650	945,914	12,356	—	958,270
外部顧客への売上高	151,047	116,555	21,661	656,650	945,914	12,356	—	958,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	151,047	116,555	21,661	656,650	945,914	12,356	—	958,270
セグメント利益	9,557	570	16,413	43,466	70,008	3,214	△65,027	8,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△65,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年1月1日至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	計					その他	調整項目	合計
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	171,413	31,169	26,969	72,293	301,845	20,632	△605	321,872
外部顧客への売上高	171,413	31,169	26,969	71,687	301,240	20,632	—	321,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	605	605	—	△605	—
計	171,413	31,169	26,969	72,293	301,845	20,632	△605	321,872
セグメント利益又は損失（△）	21,931	△2,423	21,940	△101,758	△60,310	10,826	△61,065	△110,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△61,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
投資その他の資産	△21,833千円	△21,833千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	12,028千円	57,493千円
のれんの償却額	99,384	—

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株及び新株予約権の発行

2026年3月13日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式(以下、「本新株式」という。)の発行及び第9回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の発行に関し、2026年4月1日に払込みが完了いたしました。

(1)本新株式発行の概要

① 払込期日	2026年4月1日(水)				
② 発行新株式数	普通株式2,294,200株				
③ 発行価額	1株につき170円				
④ 発行価額の総額	390,014,000円 下表のとおり、発行価額の総額のうちニューセンチュリー有限責任事業組合49,997,000円、abc株式会社139,995,000円の合計189,992,000円についてはデット・エクイティ・スワップにより割り当て、残額の200,022,000円分については、金銭出資により割り当てます。				
	本新株式の発行				
	割当予定先の名称	金銭出資	D E S	合計	引受株数
	ニューセンチュリー有限責任事業組合	100,011,000円	49,997,000円	150,008,000円	882,400株
	那須マテリアル株	100,011,000円	-	100,011,000円	588,300株
abc株	-	139,995,000円	139,995,000円	823,500株	
計	200,022,000円	189,992,000円	390,014,000円	2,294,200株	
⑤ 増加する資本金の額	195,007,000円				
⑥ 増加する資本準備金の額	195,007,000円				
⑦ 割当方法	第三者割当の方法により、下表のとおり割り当てます。				
	割当先の名称			本新株式	
	ニューセンチュリー有限責任事業組合			882,400株	
	那須マテリアル株式会社			588,300株	
	abc株式会社			823,500株	
合計			2,294,200株		

(2)本新株予約権発行の概要

① 割当日	2026年4月1日(水)		
② 新株予約権数	32,777個(新株予約権1個当たり100株)		
③ 発行価額	総額8,751,459円(新株予約権1個当たり267円)		
④ 当該発行による潜在株式数	3,277,700株		
⑤ 調達資金の額	565,960,459円 (内訳)		
	新株予約権発行分 8,751,459円 新株予約権行使分 557,209,000円		
⑥ 行使価額	170円		
⑦ 割当方法	第三者割当ての方法により、下表のとおり割り当てます。		
	割当先の名称		本新株予約権
	ニューセンチュリー有限責任事業組合		12,607個
	那須マテリアル株式会社		8,405個
	abc株式会社		11,765個
合計		32,777個	
⑧ 新株予約権の行使期間	2026年4月2日から2031年4月1日まで		

なお、本新株式及び本新株予約権に関する詳細につきましては、2026年3月13日付「第三者割当による新株式発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)及び金銭出資)及び新株予約権発行に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 事業再生ADR再生計画に基づく債務の完済及び事業再生ADR手続の終結

当社は、2019年12月に産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）を申し立て、2020年3月に同手続が成立し、金融債務につき11億700万円の債務免除を受け、非保全債権約2億円の一括弁済のほか、7年間で保全債権8億4,700万円を分割弁済すること等を内容とする事業再生計画が成立しました。その後、債務弁済が進み、2026年4月13日に残存する金融債務の全額を、以下のとおり一括繰上弁済いたしました。

【ADR債務繰り上げ弁済の内容】

繰り上げ弁済日	2026年4月13日
繰り上げ弁済額	112百万円（2026年12月31日に弁済予定の対象金融債務全額の繰り上げ弁済額）
弁済原資	2026年4月1日に払込みが完了した新株式の発行による調達資金

本弁済をもちまして、事業再生ADR手続におけるすべての債務履行が完了し、本手続は終結いたしました。